

2018 年度政務活動費の収支報告書と領収書の公開について

2019 年 7 月 1 日
日本共産党名古屋市議団

名古屋市会は 7 月 1 日から、2018 年度の政務活動費の収支報告書および領収書の公開を行いました。日本共産党名古屋市議団は、昨年度に引き続き、主な支出内容、政務活動費報告書（調査・研究報告書、研修報告書、広聴・広報報告書、要請・陳情活動報告書）を公開します。今後とも市民に対して開かれた議会活動に力を尽くします。

日本共産党名古屋市議団の 2018 年度政務活動費の概要は次の通りです。

1. 収支の概要

2018 年度は、支給額 72,000,216 円（利息含む）に対し 52,474,337 円を支出し、市に 19,525,879 円を返還します。

2. 支出等の主な特徴

（1）執行率について

2018 年度の政務活動費の執行率は、72.9%で、27.1%を市に返還します。前年度の執行率は、55.4%でした（2018 年度は、隔年で行う市政アンケートを実施）。

（2）広聴広報費（支出全体の 43.7%）

全世帯対象の市政アンケートの他、介護認定事務に関する事業所向けアンケートを実施。西区役所跡地利用や、図書館の在り方に関する地域アンケートにもとりくみました。定例会ごとの市政懇談会（4 回）や行政区単位での市政報告会も開催し、寄せられた市民の声をもとに、議会質問や調査研究に活かしました。市議団ニュースを全戸配布しました。

（3）資料作成費（支出全体の 5.4%）

「学校給食の無償化」及び「敬老パスの利用拡大」をテーマにしたリーフレットを作成。前年度実施の天守閣シンポジウムや介護保険懇談会の報告集も、好評につき増刷しました。議員別の議会発言集も作成しました。

（4）調査研究費（支出全体の 1.5%）

調査研究経費のうち主に視察に係る旅費交通費などです。名古屋城整備及び天守閣木造復元問題、防災・被災者支援策、教科書問題、住宅貧困対策など、他都市への視察や、名古屋市内の現地調査活動、情報収集に必要な会合に参加し調査研究活動を行いました。なお、調査研究のための資料購

入費や人件費はそれぞれ別科目として処理しています。

(5) 人件費（支出全体の 32.5%）

12 人の党議員団の調査・研究、広報、資料作成の補助を団控室で行う政務活動補助員の人件費に充てています。

3. より開かれた議会活動をめざし改革を前進させます

- (1) 党市議団は6月10日、丹羽ひろし議長に対し、政務活動費の透明化・厳格化を含む、「名古屋市会の改革推進のための申し入れ」を行いました。政務活動費支出の出納簿など領収書以外の帳票類もウェブサイト上で公開するなど、「使途の透明性を確保する」（議会基本条例第17条第1項）とともに、按分の根拠の明確化、実態に応じた按分が困難な場合の上限設定などによって、使途の厳格化を図るよう求めました。また、政務活動に関する報告書の提出・公開などを提起しました。

4. 党市議団の政務活動費にかかわる情報公開について

- (1) 日本共産党名古屋市議団は、収支報告書・主な支出内容、領収書に加え、視察や研修などの報告書を自主的に議長に提出し、市民が閲覧できるようになっています。
- (2) 日本共産党名古屋市議団ホームページでは、収支報告書や主な支出内容、会計帳簿を公開しています。また、ご連絡いただければ市議団控室で領収書や視察・研修などの報告書を閲覧していただくことができます。

以上